

2018年10月4日

「お取引先社員・職員さま専用サイト」の開設について

名古屋銀行（頭取 藤原 一郎）は、当行ホームページ上に、取引先企業の従業員の皆さまを対象にした「お取引先社員・職員さま専用サイト」を開設いたしますのでお知らせします。

なお、同様なサイトの開設は、東海3県の地方銀行で初めてとなります。

記

- 1.開設日 2018年10月9日（火）
- 2.対 象 当サイトと契約いただいた企業・団体にお勤めの社員・職員さま
- 3.内 容 企業・団体さま宛に専用IDを発行いたしますので、社員・職員さまは勤務先のIDを使って以下のサービス・コンテンツを当行ホームページからご利用いただくことができます。

【専用マイカーローン】

同専用サイトから仮審査申込みされた方限定で、適用金利を年0.2%引下げいたします。給与振込を当行でご利用の方は、さらに年0.5%引下げいたします。

【外貨定期預金キャッシュバック】

預入金額に対して0.2%（1取引あたり上限2万円）をキャッシュバックいたします。※1

【投資信託キャッシュバック】

購入金額に対して0.1%（1取引あたり上限1万円）をキャッシュバックいたします。※2

【職場積立NISAサイト】

金融・投資についてご参考にしていただける動画やマーケット情報を掲載しています。

※1・※2 預入・購入時にご利用の申し出をいただいた対面受付のみご利用いただけます。なお、2019年3月29日のお申込み分までとさせていただきます。

※2 投信積立(職場積立NISA・つみたてNISAを含む)でのご購入は除きます。

以 上

投資信託についてのご留意事項

●手数料など諸費用について

お預かり手数料はかかりません。各銘柄ごとに設定された販売手数料(お申込金額、お申込口数、または基準価額に応じて最高3.24%(税込))、信託報酬(信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対して最高年率 2.376%(税込))、信託財産留保額(ご換金時の基準価額に対し最高 0.5%)をご負担いただく場合があります。この他に信託事務の諸費用等、投資信託における有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。

●元本欠損リスクについて

★信用リスク

債券・株式などの発行体の財務状況の悪化や倒産により、利息や配当、元本があらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合があります、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

★価格変動リスク

経済・社会情勢、企業業績、市場の需給等の影響を受けて株式等の価格が変動し、それにともない株式等を投資対象としている投資信託の基準価額は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

★金利変動リスク

金利は景気や経済の状況等の影響を受けて変動し、それにともない債券価格も変動します。一般的に金利が上昇した場合債券価格は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

★為替リスク

日本円と投資対象国通貨間の為替レートの変動により、外貨建資産の円換算価値が変動します。一般的に取得時よりも円高が進行すると、円換算価値が目減りし投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

●その他について

投資信託は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。

投資信託のお取引に関してはクーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

外貨預金についてのご留意事項

●手数料など諸費用について

円貨を外貨に換えるレートと外貨を円貨に換えるレートには当行所定の外国為替手数料が含まれます。
(最大1外貨あたり片道2円、往復4円)

●元本欠損リスクについて

★信用リスク

当行の信用状況によってはお客さまが損失を被るリスクがあります。

★為替リスク

為替相場の変動によりお受取りの外貨を円換算すると外貨預金のお預入れ時の払込円貨額を下回る(元本割れ)おそれがあります。為替相場に変動がない場合でも、外国為替手数料がかかるためお受取りの外貨の円換算額が外貨預金お預入れ時の払込円貨額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

●その他について

預金保険制度の保護の対象ではありません。

[その他の留意事項]

お客さまの目的やご投資の経験等に応じて、お客さまのニーズに即した個別商品のご案内および勧誘をさせていただくことがあります。ご案内を差し上げる商品の中には、所定の手数料をご負担いただく商品および価格の変動等により投資額を下回る(元本割れ)商品もあります。商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込みに際しては当該商品の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。